

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信 雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 平 田 雅 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	86,244	96,599	170,298
経常利益	(百万円)	4,033	5,410	8,177
四半期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,335	3,367	783
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,391	8,088	3,401
純資産額	(百万円)	60,327	68,901	60,950
総資産額	(百万円)	135,441	154,582	148,803
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	42.09	60.49	14.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		60.33	
自己資本比率	(%)	43.29	42.95	39.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,945	516	12,779
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,831	8,357	11,705
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	308	4,063	238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,572	22,249	26,100

回次		第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.77	30.47

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第111期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第111期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<アジア>

アイサンコーポレーションアジアパシフィック㈱は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、総じて堅調に推移しました。

自動車業界におきましては、日本はエコカー補助金の反動減がありましたが、北米・アジアはおおむね堅調であり、自動車生産は増加いたしました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は965億9千9百万円（前年同期比12.0%増）となり、営業利益は50億1千8百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は54億1千万円（前年同期比34.1%増）となりました。また、四半期純利益は33億6千7百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は559億2千万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益は12億6千8百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

[アジア]

売上高は290億3千5百万円（前年同期比34.0%増）となり、営業利益は31億3千3百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

[北米]

売上高は153億9千7百万円（前年同期比33.8%増）となり、営業利益は4億1千1百万円（前年同期比195.8%増）となりました。

[欧州]

売上高は55億4千4百万円（前年同期比40.2%増）となり、営業利益は1億9千8百万円（前年同期は営業損失1億2千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億5千万円減少し、222億4千9百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に製品保証引当金の減少により、5億1千6百万円の支出（前年同期は59億4千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億5千7百万円の支出となりました。これは主に固定資産取得によるもので、前年同期に比べ25億2千6百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の借入れにより、40億6千3百万円の収入（前年同期は3億8百万円の支出）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46億4千3百万円であります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの臨時雇用者数(平均人員)は、215名増加しております。これは主に日本、北米、欧州において生産が増加したためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,811,796	55,811,796	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	55,811,796	55,811,796		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月12日
新株予約権の数	3,470個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	347,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,002円(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日から平成31年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,002円 資本組入額(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員、従業員、当社子会社取締役または当社子会社執行役員であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	105,800	55,811,796	49	7,633	49	9,634

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	32.44
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	9.85
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	8.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,135	7.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.83
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,205	2.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	941	1.68
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	924	1.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	897	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	534	0.95
計		38,594	69.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,135千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	941千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	897千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,762,100	557,621	
単元未満株式	普通株式 27,596		
発行済株式総数	55,811,796		
総株主の議決権		557,621	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	22,100		22,100	0.03
計		22,100		22,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,441	20,661
受取手形及び売掛金	27,047	30,346
電子記録債権	3,409	2,917
有価証券	1,863	1,941
商品及び製品	4,287	4,860
仕掛品	3,602	3,906
原材料及び貯蔵品	8,278	8,011
繰延税金資産	7,306	4,968
未収還付法人税等	201	188
その他	4,794	5,708
貸倒引当金	71	70
流動資産合計	85,160	83,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,009	15,412
機械装置及び運搬具（純額）	24,442	25,826
土地	5,554	6,034
建設仮勘定	4,459	4,822
その他（純額）	2,570	2,966
有形固定資産合計	51,035	55,062
無形固定資産		
のれん	5	5
その他	919	932
無形固定資産合計	924	937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,100	5,609
繰延税金資産	2,991	4,698
その他	4,637	4,881
貸倒引当金	46	45
投資その他の資産合計	11,683	15,142
固定資産合計	63,643	71,143
資産合計	148,803	154,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,383	23,329
短期借入金	5,252	6,155
1年内返済予定の長期借入金	3,736	3,728
未払費用	7,093	7,432
未払法人税等	945	1,064
製品保証引当金	15,463	9,271
役員賞与引当金	96	49
その他	8,767	6,508
流動負債合計	63,738	57,540
固定負債		
長期借入金	12,012	16,004
退職給付引当金	8,890	9,167
役員退職慰労引当金	255	206
その他	2,955	2,761
固定負債合計	24,114	28,139
負債合計	87,853	85,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,499	7,633
資本剰余金	9,501	9,634
利益剰余金	44,114	47,162
自己株式	21	21
株主資本合計	61,094	64,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094	1,377
為替換算調整勘定	3,295	610
その他の包括利益累計額合計	2,200	1,987
新株予約権	291	196
少数株主持分	1,764	2,308
純資産合計	60,950	68,901
負債純資産合計	148,803	154,582

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	86,244	96,599
売上原価	74,438	82,631
売上総利益	11,805	13,967
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	792	852
給料及び手当	2,211	2,583
役員賞与引当金繰入額	51	53
退職給付費用	155	154
役員退職慰労引当金繰入額	38	29
製品保証引当金繰入額	1,601	2,056
その他	2,709	3,220
販売費及び一般管理費合計	7,560	8,949
営業利益	4,245	5,018
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	33	51
為替差益	-	505
雑収入	125	107
営業外収益合計	215	723
営業外費用		
支払利息	119	164
為替差損	177	-
固定資産除売却損	102	92
雑損失	28	74
営業外費用合計	428	331
経常利益	4,033	5,410
特別利益		
新株予約権戻入益	31	64
補助金収入	-	64
特別利益合計	31	128
特別損失		
固定資産圧縮損	-	64
特別損失合計	-	64
税金等調整前四半期純利益	4,064	5,474
法人税、住民税及び事業税	764	1,350
法人税等調整額	814	470
法人税等合計	1,579	1,821
少数株主損益調整前四半期純利益	2,484	3,652
少数株主利益	149	285
四半期純利益	2,335	3,367

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,484	3,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	283
為替換算調整勘定	73	4,152
その他の包括利益合計	93	4,435
四半期包括利益	2,391	8,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,254	7,556
少数株主に係る四半期包括利益	136	532

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,064	5,474
減価償却費	3,964	4,399
のれん償却額	78	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,710	6,275
役員賞与引当金の増減額(は減少)	73	47
退職給付引当金の増減額(は減少)	315	257
前払年金費用の増減額(は増加)	58	238
受取利息及び受取配当金	90	110
支払利息	119	164
売上債権の増減額(は増加)	2,587	1,585
たな卸資産の増減額(は増加)	583	427
仕入債務の増減額(は減少)	551	89
その他	385	1,589
小計	6,564	787
利息及び配当金の受取額	90	109
利息の支払額	119	161
法人税等の支払額	590	1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,945	516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,172	7,176
投資有価証券の取得による支出	710	1,112
その他	50	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,831	8,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	301	363
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	15	18
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	201
配当金の支払額	443	333
少数株主への配当金の支払額	20	15
その他	130	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	4,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229	3,918
現金及び現金同等物の期首残高	23,802	26,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 23,572	¹ 22,249

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したアイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	21,850百万円	20,661百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140	352
MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託	862	940
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	1,000	1,000
現金及び現金同等物	23,572	22,249

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	443	8	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	443	8	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	333	6	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	613	11	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,690	21,254	11,447	3,852	86,244		86,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,414	420	61	102	7,999	7,999	
計	57,104	21,675	11,509	3,955	94,244	7,999	86,244
セグメント利益又は損失()	2,342	2,052	139	125	4,408	162	4,245

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 162百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,771	27,972	15,336	5,519	96,599		96,599
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,148	1,063	61	24	9,298	9,298	
計	55,920	29,035	15,397	5,544	105,897	9,298	96,599
セグメント利益	1,268	3,133	411	198	5,012	5	5,018

(注) 1 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益(円)	42.09	60.49
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,335	3,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,335	3,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,487	55,671
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)		60.33
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		144
(うち新株予約権(千株))		(144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・ 決議年月日 平成25年10月30日
- ・ 中間配当金の総額 613百万円
- ・ 1株当たりの金額 11円
- ・ 中間配当金支払開始日 平成25年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。